



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日 配当支払開始予定日 平成29年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	155,379	7.1	5,853	3.0	5,921	3.2	3,553	5.2
28年5月期	145,118	9.0	5,682	7.8	5,737	7.6	3,379	25.2

(注) 包括利益 29年5月期 3,577百万円 (5.1%) 28年5月期 3,403百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	252.82	252.60	12.3	11.1	3.8
28年5月期	240.93	240.52	13.2	11.9	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	56,535	30,565	53.9	2,167.34
28年5月期	50,265	27,244	54.0	1,935.56

(参考) 自己資本 29年5月期 30,497百万円 28年5月期 27,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	8,073	△10,411	1,653	5,431
28年5月期	7,112	△10,698	2,714	6,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	350	10.4	1.3
29年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	351	9.9	1.2
30年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		9.6	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,680	3.9	2,985	3.8	3,063	4.5	1,779	1.8	126.50
通期	164,500	5.9	6,200	5.9	6,260	5.7	3,650	2.7	259.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	14,460,600株	28年5月期	14,425,400株
29年5月期	389,459株	28年5月期	389,415株
29年5月期	14,056,851株	28年5月期	14,025,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	147,193	7.3	5,715	4.2	5,829	5.0	3,605	12.8
28年5月期	137,193	9.7	5,483	5.1	5,551	5.6	3,197	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	256.48	256.25
28年5月期	227.97	227.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年5月期	52,846		30,601		57.9		2,174.29	
28年5月期	47,052		27,234		57.8		1,938.89	

(参考) 自己資本 29年5月期 30,594百万円 28年5月期 27,214百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	74,806	4.1	3,058	0.8	1,933	1.2	137.46	
通期	156,000	6.0	6,200	6.4	3,650	1.2	259.56	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国をはじめ新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策変更などによる国内景気への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや、慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格が地域で最も安値であることを保証する『価格保証宣言』を唱えた「安さ」の追求に取り組んでまいりました。「安さ」追求の取組みとして、自社工場の中国物流RMセンターにより、自社ブランド商品の開発・製造を進めてまいりました。出店戦略としましては、岡山県に3店舗、兵庫県に1店舗、大阪府に2店舗、滋賀県に1店舗、和歌山県に2店舗、長野県に1店舗、さらに新たなエリアとして新潟県に1店舗の計11店舗の新規出店と、既存店舗の活性化を図るため12店舗の改装を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,553億7千9百万円(前期比7.1%増)、経常利益は59億2千1百万円(前期比3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億5千3百万円(前期比5.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、136億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、たな卸資産の増加(45億1千5百万円から47億6千3百万円へ2億4千7百万円増加)とその他の流動資産の増加(27億2千5百万円から29億9千1百万円へ2億6千5百万円増加)に対し、現金及び預金の減少(61億1千5百万円から54億3千1百万円へ6億8千4百万円減少)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、429億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億3千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(283億4千7百万円から335億5千3百万円へ52億5百万円増加)と投資その他の資産の増加(79億2千7百万円から91億9千万円へ12億6千3百万円増加)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、182億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、リース債務の減少(2億8千2百万円から1億4千6百万円へ1億3千5百万円減少)に対し、支払手形及び買掛金の増加(97億2千2百万円から101億6千9百万円へ4億4千6百万円増加)、短期借入金の増加(16億円から20億6千8百万円へ4億6千7百万円増加)、その他の流動負債の増加(40億4千6百万円から41億8千1百万円へ1億3千5百万円増加)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、76億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、リース債務の減少(7億8千5百万円から6億3千9百万円へ1億4千5百万円減少)に対し、長期借入金の増加(24億5千1百万円から41億7千8百万円へ17億2千6百万円増加)と資産除去債務の増加(15億1千8百万円から17億9千9百万円へ2億8千万円増加)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、305億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(241億2百万円から273億5百万円へ32億3百万円増加)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が58億8百万円と営業活動によるキャッシュ・フローは堅調であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円減少し、当連結会計年度末の資金は54億3千1百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、80億7千3百万円(前連結会計年度の71億1千2百万円の資金の増加に比べ9億6千万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(58億8百万円)、資金の支出を伴わない減価償却費(39億2千7百万円)及び減損損失(2億4千4百万円)、仕入債務の増加額(4億3千9百万円)、その他の流動負債の増加額(5億2千8百万円)などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額(2億1千4百万円)、その他の流動資産の増加額(2億8千3百万円)、法人税等の支払額(25億9百万円)などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、104億1千1百万円(前連結会計年度の106億9千8百万円の資金の支出に比べ2億8千6百万円の支出の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(96億9千1百万円)、差入保証金の払込による支出(3億7千5百万円)、建設協力金の支払による支出(3億5千6百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、16億5千3百万円(前連結会計年度の27億1千4百万円の資金の増加に比べ10億6千万円の収入の減少)となりました。

これは主に、長期借入による収入(30億円)などによる資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出(8億5百万円)、リース債務の返済による支出(2億8千3百万円)、配当金の支払額(3億5千万円)などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	55.5	52.4	54.0	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	93.3	145.6	134.3	136.1
債務償還年数(年)	0.3	0.4	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.4	379.2	269.9	415.7

注) 1. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

2. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移される事が期待されますが、将来不安等を背景とした個人消費の低下、また同業他社との競争激化など、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは14店舗の新規出店、既存店1店舗の建替え及び9店舗の改装を計画しており、売上高1,645億円(前期比5.9%増)、経常利益62億6千万円(前期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益36億5千万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	5,431
受取手形及び売掛金	88	78
商品及び製品	4,045	4,175
仕掛品	—	214
原材料及び貯蔵品	469	373
繰延税金資産	329	342
その他	2,725	2,991
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,774	13,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,265	36,596
減価償却累計額	△13,450	△15,616
建物及び構築物(純額)	17,814	20,979
機械装置及び運搬具	561	1,409
減価償却累計額	△259	△399
機械装置及び運搬具(純額)	301	1,010
工具、器具及び備品	4,753	6,686
減価償却累計額	△1,866	△2,923
工具、器具及び備品(純額)	2,886	3,763
土地	5,736	6,336
リース資産	2,028	1,434
減価償却累計額	△1,025	△696
リース資産(純額)	1,003	737
建設仮勘定	605	512
その他	—	213
減価償却累計額	—	△1
その他(純額)	—	212
有形固定資産合計	28,347	33,553
無形固定資産	216	184
投資その他の資産		
投資有価証券	442	467
長期貸付金	31	27
建設協力金	1,542	1,735
繰延税金資産	1,477	1,704
差入保証金	3,295	3,598
その他	1,194	1,715
貸倒引当金	△55	△57
投資その他の資産合計	7,927	9,190
固定資産合計	36,491	42,928
資産合計	50,265	56,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,722	10,169
短期借入金	1,600	2,068
リース債務	282	146
未払法人税等	1,357	1,380
賞与引当金	307	330
資産除去債務	—	2
その他	4,046	4,181
流動負債合計	17,316	18,280
固定負債		
長期借入金	2,451	4,178
リース債務	785	639
繰延税金負債	82	129
退職給付に係る負債	10	16
資産除去債務	1,518	1,799
その他	854	925
固定負債合計	5,704	7,689
負債合計	23,021	25,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586	1,640
資本剰余金	1,747	1,801
利益剰余金	24,102	27,305
自己株式	△313	△313
株主資本合計	27,123	30,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	62
その他の包括利益累計額合計	43	62
新株予約権	20	7
非支配株主持分	56	61
純資産合計	27,244	30,565
負債純資産合計	50,265	56,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	145,118	155,379
売上原価	111,531	118,913
売上総利益	33,587	36,466
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	11,581	12,628
賞与引当金繰入額	296	316
退職給付費用	39	54
水道光熱費	2,627	2,617
賃借料	4,024	4,433
減価償却費	2,867	3,541
その他	6,467	7,020
販売費及び一般管理費合計	27,904	30,612
営業利益	5,682	5,853
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	2	5
受取賃貸料	26	24
助成金収入	8	13
その他	21	44
営業外収益合計	87	116
営業外費用		
支払利息	29	22
賃貸費用	—	24
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	2	0
営業外費用合計	32	49
経常利益	5,737	5,921
特別利益		
固定資産売却益	5	—
負ののれん発生益	67	—
補助金収入	—	131
特別利益合計	72	131
特別損失		
減損損失	220	244
特別損失合計	220	244
税金等調整前当期純利益	5,589	5,808
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,450
法人税等調整額	△119	△201
法人税等合計	2,208	2,249
当期純利益	3,380	3,558
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,379	3,553

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	3,380	3,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	19
その他の包括利益合計	22	19
包括利益	3,403	3,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,402	3,573
非支配株主に係る包括利益	1	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,566	1,728	21,031	△312	24,013
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			3,379		3,379
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19	19	3,070	△0	3,109
当期末残高	1,586	1,747	24,102	△313	27,123

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	20	15	55	24,106
当期変動額				
新株の発行				39
剰余金の配当				△308
親会社株主に帰属する当期純利益				3,379
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	4	1	28
当期変動額合計	22	4	1	3,138
当期末残高	43	20	56	27,244

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,586	1,747	24,102	△313	27,123
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	53	53	3,203	△0	3,310
当期末残高	1,640	1,801	27,305	△313	30,434

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	43	20	56	27,244
当期変動額				
新株の発行				107
剰余金の配当				△350
親会社株主に帰属する当期純利益				3,553
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	△13	4	10
当期変動額合計	19	△13	4	3,321
当期末残高	62	7	61	30,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,589	5,808
減価償却費	3,292	3,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
減損損失	220	244
負ののれん発生益	△67	-
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	29	22
固定資産売却損益(△は益)	△5	-
補助金収入	-	△131
建設協力金の家賃相殺額	133	152
預り建設協力金の家賃相殺額	△23	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△81	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981	△214
その他の流動資産の増減額(△は増加)	368	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	687	439
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28	528
その他の固定負債の増減額(△は減少)	103	79
その他	32	6
小計	9,341	10,566
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△26	△19
補助金の受取額	-	26
法人税等の支払額	△2,209	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,112	8,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,534	△9,691
有形固定資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	△43	△30
投資有価証券の取得による支出	△279	-
資産除去債務の履行による支出	△4	△6
差入保証金の払込による支出	△615	△375
差入保証金の回収による収入	73	50
建設協力金の支払による支出	△457	△356
預り建設協力金の受入による収入	90	47
事業譲受による支出	△46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△15
長期貸付金の回収による収入	4	3
補助金の受取額	-	83
その他	△6	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,698	△10,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	900	-
長期借入れによる収入	2,900	3,000
長期借入金の返済による支出	△359	△805
リース債務の返済による支出	△457	△283
株式の発行による収入	39	93
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△308	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△871	△684
現金及び現金同等物の期首残高	6,986	6,115
現金及び現金同等物の期末残高	6,115	5,431

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

（株）西源

瀬戸内メイプルファーム（株）

なお、（株）JHの株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、瀬戸内メイプルファーム（株）を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30百万円は、「助成金収入」8百万円、「その他」21百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,935.56円	2,167.34円
1株当たり当期純利益金額	240.93円	252.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	240.52円	252.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,379	3,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,379	3,553
期中平均株式数(株)	14,025,963	14,056,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,134	12,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第7回ストック・オプション (新株予約権の数510個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。